



平成25年2月15日

各 位

会 社 名 KNT-CTホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 戸 川 和 良
(コード番号9726 東証第1部・大証第1部)
問 合 せ 先 執行役員経営企画部長 加 藤 真 人
(TEL 03-6891-6801)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、平成24年8月10日付「株式交換によるクラブツーリズム株式会社の完全子会社化および会社分割による持株会社体制への移行ならびに商号変更に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、本年1月1日を効力発生日とするクラブツーリズム株式会社との経営統合および持株会社体制への移行を行いました。

これに伴い、経営統合後の新体制における平成27年12月期までの中期経営計画を策定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の概要

(1) 中期ビジョン

“世界中の人々の夢と感動のため私たちは常にチャレンジします”

当社グループは、経営統合に伴い、“近畿日本ツーリスト”と“クラブツーリズム”との連携でしか実現できない、旅行業を中心とした「夢・感動」を創出するビジネスを進化させ、広く社会から信頼される企業となることを目指しております。

このたび、統合に伴い新たに策定した中期経営計画では、旅行業を取り巻く厳しい経営環境に鑑みながら、グループ各社の「自立経営」と「連携強化」を促進し、“近畿日本ツーリスト”および“クラブツーリズム”の長所を活かしたシナジー効果の最大化を図っていきたいと考えております。

この取り組みによって創出した利益につきましては、持続的な成長に向けた投資、財務基盤の強化、そして株主の皆さまに対する早期の配当という形で配分してまいりたいと考えます。

(2) 中期重点施策

営業シナジー効果の最大化による「夢・感動」創出ビジネスの進化

- ・“クラブツーリズム”のマーケティング等のノウハウ活用による個人旅行事業の変革
- ・“近畿日本ツーリスト”ブランドを活用した“クラブツーリズム”における新規顧客開発の展開
- ・自治体関連需要の掘り起こしや開発等の戦略的な取り組み
- ・グループ各社・部門を超えた事業コラボレーション

管理部門の効率化によるコストの圧縮

- ・業務フローの統一の促進による業務の標準化・共通化によるコスト削減
- ・IT等の設備投資計画の最適化と関連費用の削減

人材の活用と活性化

- ・旅行業における唯一の資産である人材への積極的投資

アジアを中心としたグローバル事業の展開

- ・海外現地法人と“クラブツーリズム”との連携による事業展開
- ・アジア各拠点からのアウトバウンド事業の強化
- ・未進出地域における提携企業の新規開発

経営戦略機能の強化

- ・持株会社体制移行に伴う的確な経営判断および機動的な意思決定
- ・コンプライアンスやリスク管理などの徹底

2. 主要事業における基本方針

(1) 団体旅行事業

MICE事業の取組強化による販売拡大
マーケティング機能の強化による顧客獲得の促進
グループ各社や各部署間の連携強化でのノウハウの共有による提案力・企画力の強化
グループ各社とのコラボレーションによる地域誘客事業の推進
スポーツコンテンツによる地域誘客事業の活性化

(2) 個人旅行事業

商品企画部門である近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社と店頭販売部門である近畿日本ツーリスト個人旅行販売株式会社との一体運営の推進
テーマ型の付加価値商品の強化等の商品改革とクルーズ・ハネムーンなどの専門店の開設
現地をよく知る社員の育成、人材開発
メイト・ホリデイをはじめとするパッケージ型付加価値商品のWebでの積極的な販売
顧客データの管理および分析による商品改革や店舗改革

(3) メディア型旅行事業

企画商品の他社との差別化の徹底
顧客満足度向上のため「現地に行き、現物を見て、現実を知る」三現主義の徹底
お客様視点での媒体の作成
シニア世代を対象を絞った顧客戦略
添乗員との関係強化による顧客サービスの向上

3. 経営目標

(単位：億円)

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | (参考)平成29年度 |
|--------|--------|--------|--------|------------|
| | | | | 目標 |
| 売上高 | 4,650 | 4,750 | 4,850 | 5,000 |
| 営業利益 | 44 | 50 | 58 | 85 |
| 当期純利益 | 15 | 24 | 30 | 50 |
| 自己資本比率 | 17.0% | 18.5% | 20.0% | 24.0% |

(注) 売上高は、会計上の売上高であり、取扱高とは異なります。

当社グループでは、統合初年度である平成25年度から平成27年度までの3事業年度を対象とする中期経営計画を策定し、統合5年後である平成29年度の経営目標も参考にお示しいたします。

中期経営計画の最終事業年度である平成27年度には、当期純利益30億円、自己資本比率20.0%を目標とし、現中期経営計画期間中において株主の皆さまにも還元できるような形を目指してまいります。

なお、当社では、このシナジー効果の創出のため、各種シナジー分科会を設置し、短期的な観点および中長期的な観点の両面からシナジーの最大化を検討し、グループ丸となって全力で取り組んでまいります。

以上